

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	教育委員会事務局費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	462	471		465			465	3
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	102	171	171			171	69
一般財源	360	300		294			294	▲ 66

事業概要	教育委員会に事務局を置き、教育財産の管理、学校施設・設備の整備、児童生徒の入学・転学の手続、学校給食に関する業務など、教育行政全般に関する事務を執行しており、その経費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	教育委員会の権限に属する事務に関して、事務局職員がそれぞれ職務を遂行することにより、本市教育行政の円滑な運営が図れる。		
現状と背景	平成26年4月より教育総務課、学校教育課、生涯学習課の3課体制により、教育委員会に関する事務を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	鳥取県学校図書館協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	18	17		17			17	▲ 1
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	18	17		17		17	▲ 1

事業概要	鳥取県学校図書館協議会加入のための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	全小中学校を対象に、学校図書館教育に関する研究、講習や読書指導の研究等を通じて、学校図書館の充実と発展を図る。		
現状と背景	昭和25年度から加入。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	教育委員会事務局人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	69,614	84,331		84,331		242	84,573	14,959
財源内訳	国							
	県	3		2			2	▲ 1
	市債							
	その他							
	一般財源	69,611	84,331		84,329		242	84,571

事業概要	教育長及び教育委員会事務局(学校教育部門)職員の人件費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	教育長及び教育委員会事務局(学校教育部門)職員の人件費。		
現状と背景	教育長及び教育委員会事務局(学校教育部門)職員9人	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	全国都市教育長協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	14	14		14			14	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	14	14		14			14

事業概要	全国都市教育長協議会加入のための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	教育情報の交換、教育行政ならびに財政に関する調査研究、教育内容に関する調査研究、国会ならびに関係行政庁に対する連絡請願または陳情などを行い、教育行政の推進を図る。		
現状と背景	毎年開催される協議会では、文部科学省に対して直接意見交換できる場も設定されるなど、教育行政の推進において重要な会である。昭和28年度から加入。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	中国地区都市教育長会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5	5		5			5	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	5	5		5			5

事業概要	中国地区都市教育長会加入のための負担金。	今年度見直し事項
事業目的	教育情報の交換、教育に関する調査研究、その他教育に必要な事項を行い、本市教育行政の推進を図る。	
現状と背景	昭和41年度から加入。	その他

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	鳥取県市町村教育委員会研究協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	31	31		31			31	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	31	31		31			31

事業概要	鳥取県市町村教育委員会協議会加入のための負担金。	今年度見直し事項
事業目的	鳥取県内市町村教育委員会の連絡強調と、教育の調査研究等により本市教育行政の進展を図る。	
現状と背景	いじめ、不登校問題等教育を取り巻く環境は日々変化しており、県内他市町村との連絡強調がより重要になっている。昭和31年度から加入。	その他

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3	3		3			3	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	3	3		3		3	

事業概要	全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会加入のための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	全国の公立学校難聴・言語障害教育関係の研究会相互の緊密な連携を保ち、本市の難聴・言語障害教育の振興を図る。		
現状と背景	余子小学校に通級指導教室を設置。現在、各校から10名程度が通っている。昭和46年度から加入。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	学校教育課
事業名	学校活動用バス運行事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,846	2,720		2,715			2,715	▲ 131
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	2,846				2,715	2,715	▲ 131
一般財源		2,720		2,715		▲ 2,715		

事業概要	スクールバス運行や各種大会参加など、学校活動に関係した事業に使用するためのバスの運行に係る経費を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	現在、貸切りバスによって運行しているスクールバスや、補助金として支出している各種大会参加費の一部を削減するほか、学校活動や授業の中で様々な体験学習に活用する。		
現状と背景	格安の高速バスによる事故を受け、安全確保を目的に平成26年度から貸切りバスの運賃改定が行われたことにより、一部の業務においては貸切りバスの利用料が従来より3倍近い金額となった。 このため、平成27年度に5年間のリース契約により、マイクロバス1台を学校行事用として導入した。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	学校教育課
事業名	校区審議会
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		179		179			179	179
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		179		179		179	179

事業概要	教育委員会の諮問に応じ、境港市の小・中学校の校区に関する事項を調査及び審議するための境港市校区審議会を開催する。	今年度見直し事項	
事業目的	学識経験者、校長、PTA役員で構成する校区審議会を開催し、少子化の進展に伴う今後の学校区のあり方について検討する。		
現状と背景	誠道小学校の児童数は、平成27年5月現在で54人となっており、平成28年度からは2学年と3学年が複式学級となる。また、今後は少子化がさらに進行し、2040年の人口推計によれば、児童生徒数は現在の約半分になると見込まれている。	その他	